

時論

本社客員論説委員

佐川 泰弘



安倍政権の経済政策

国民生活どう守るか

経路は、安倍政権発足後初の国政選挙である参議院選挙を7月に控え、首相は成長戦略の全容を示すことで体制を整えようとしている。しかし、株価が多少上がったとはいえ、国家や中央銀行の思い通りにならないことも多く、政

フランス・オランダ大統領が6月6日から3日間来日した。同氏は左派社会党出身であり、前大統領の新自由主義的な政策を痛烈に批判して一年前に当選した。今回の滞在目には、安倍首相と会談し、原発推進で協力し合うことを決め、日欧の経済人を前にした講演では、アベノミクスの「三本の矢」政策(金融緩和、財政出動、成長戦略)支持をあらためて表明した。

フランスでは景気が落ち込み、失業率もかつてなく上昇しているが、EU(欧州連合)の縛りの中で、思い切った財政出動もできず、大統領も国民もイライラを募らせている。GDP(国内総生産)や株価などの指標では状況が好転したように見える日本への羨望もうかがえなくもない。

しかし、日本は順風満帆だと言えるのか。金融緩和と財政政策はカンフル剤であり、安倍政権発足後初の国政選挙である参議院選挙を7月に控え、首相は成長戦略の全容を示すことで体制を整えようとしている。しかし、株価が多少上がったとはいえ、国家や中央銀行の思い通りにならないことも多く、政

で一番企業が活動しやすい国にするため、原発の再稼働と輸出、「国家戦略特区」創設を進めた成長戦略を掲げる。

第2に、その「成長戦略」の1丁目1番地「ある規制改革を掲げる規制改革公議

が、経済再生のための「国書要因の除去」と称して、エネルギー、環境、保健、医療、労働、雇用の分野で「改革」を推進する。この「改革」は、各分野を説明している「限定正社員」制導入もここに含まれている。

第3に、これら相が推進している経済政策が、6月に「骨太の方針」案を

出した。これは来年予算編成の基本方針となる。その基調は、社会保障抑制のための生活保護率の削減、公共事業の削減である。

一方、公共事業は削減する。国民にとって重大なのは、定額収入、さらには所得の向上が得られるかどうかである。首相は「実感してもらうにはどうするか」という問いに「賃金が上がる」と答えている。賃金が上がる保証はない。さらにインフレと増やそうと述べているが、生活水準が押し寄せたら、生活を支えきれなくなる。これを「ネグティブ・シフト」だと、一部の国民が指摘している。これが大部分の国民の懸念だ。

各分野の国民生活向上の助道を考えよう。これを「ネグティブ・シフト」だと、一部の国民が指摘している。これを「ネグティブ・シフト」だと、一部の国民が指摘している。

時論 安倍政権の経済政策 「国民生活どう守るか」

本社客員論説委員 佐川 泰弘

フランス・オランダ大統領が6月6日から3日間来日した。同氏は左派社会党出身であり、前大統領の新自由主義的な政策を痛烈に批判して一年前に当選した。今回の滞在目には、安倍首相と会談し、原発推進で協力し合うことを決め、日欧の経済人を前にした講演では、アベノミクスの「三本の矢」政策(金融緩和、財政出動、成長戦略)支持をあらためて表明した。

フランスでは景気が落ち込み、失業率もかつてなく上昇しているが、EU(欧州連合)の縛りの中で、思い切った財政出動もできず、大統領も国民もイライラを募らせている。GDP(国内総生産)や株価などの指標では状況が好転したように見える日本への羨望もうかがえなくもない。

しかし、日本は順風満帆だと言えるのか。金融緩和と財政政策はカンフル剤であり、安倍政権発足後初の国政選挙である参議院選挙を7月に控え、首相は成長戦略の全容を示すことで体制を整えようとしている。しかし、株価が多少上がったとはいえ、国家や中央銀行の思い通りにならないことも多く、政

権担当者も企業も国民も、薄氷を踏む思いをしているというのが実際のところである。

安倍政権の経済政策においては、いま三つの司令塔が動いている。これらの会合が連日のように開催され、次々と結論を公表している。

まず首相を議長とする産業競争力会議は、日本を「世界で、一番企業が活動しやすい国」にするために、原発の再稼働と輸出、「国家戦略特区」創設などを含めた成長戦略を提唱する。

第2に、その「成長戦略の一丁目一番地」である規制改革を提起する規制改革会議が、経済再生のための「阻害要因の除去」と称して、エネルギー・環境、保育、健康・医療、雇用、創業の5分野の「改革」答申を6月5日に出した。各紙が懸念を表明している「限定正社員」制導入も、ここに含まれている。

第3に、これも首相が議長である経済財政諮問会議が6日に「骨太の方針」素案を出した。これは来年度予算編成の基本方針となる。その基調は、社会保障費抑制のために生活保護をさらに削り込む一方、公共事業は重視するということである。

国民にとって重要なのは安定した職と収入、さらには所得の向上が得られるかどうかである。首相は「実感してもらうにはもう少し時間がかかる」とか、「一人あたりの国民総所得を10年で150万円増やす」などと述べているが果たして時間の問題なのか。

さらに「世界で一番企業が活動しやすい国」になれば、周民生活は向上するのか。この15年間の流れを再度振り返って考えてみよう。バブル経済が崩壊し、景気対策として公共事業をばらまいて、借金が積み上がった。企業が活動しやすい環境を作り出すため、減税、規制緩和を次々と実施した。その結果、税源不足が深刻化し、社会保障費や地方交付税の引き締めが行われた。大企業はそれなりに潤ったが、ワーキングプアなどの「格差」が顕在化し、政権交代にもつながった。

こうした経験が、どう生かされているのか。企業が儲けたとしても、賃金上がる保証はない。さらにインフレと負担増が押し寄せたら、生活をどう守り、生涯設計を立てればよいのか。これが大部分の国民の真意だ。

各党は国民生活向上の筋道をどう考えているのか「ネット選挙」解禁により、知るチャンスは広がる。情報をじっくりと見て、考えておくべきところだ。

佐川泰弘（さがわやすひろ）＝茨城大学人文学部教授＝1964年徳島県生まれ。明治大学大学院、フランス・ポルドー政治学院博士課程等を経て、98年茨城大学人文学部へ赴任(行政学担当)。県内自治体の行政改革、議会改革関連委員を歴任。

茨城新聞で本学部の行政ゼミ（担当：佐川泰弘教授）が紹介されました  
 （茨城新聞 2013年7月2日 掲載記事）

THE IBARAKI SHIMBUN 2013年(平成25年)7月2日 火曜日 茨城新聞社2013 (日刊)



ネット選挙の影響について議論する行政学ゼミの学生ら＝水戸市文京の茨城大

## 大学生

# 期待と無関心交錯

### 夏のネット選挙 初のネット選挙

# 茨城新聞

7/2

【火曜日】

## 投票啓発、若者に照準

ネット選挙解禁若者「一方、「政治」に関心が  
者の投票行動に与る影ない人は行動しない。  
響するか。教授の課今までと変わらない一  
題提起を基に、有権者 と冷めた見方も。  
の仲間入りをし、生学 ネット選挙によつて  
生たちが意見をわし 関心が高まると期待さ  
た。「政党や候補者の れる学生たちもまた、  
新たな選挙ツールをめ 情報が行やすくなる」と  
と前向きな意見がある。くるとイメージを思い描

けない様子を。  
6月24日に行われた  
茨城大文学部の行政  
学ゼミの特別授業で、  
学ゼミの特別授業で、  
3、4年14人が出席。  
ネット選挙に関する発  
表の後、グループごと  
に討論を行った。  
「ネットだけだと、  
雰囲気は暖かやれやれと  
なる」「情報が膨大で  
真偽の見極めが難しく  
い」。ネットの活用は  
慎重な意見が多い中、  
若者向けの選挙啓  
発の側が行動しないと  
有きな情報は得られな  
い」と呼び掛けた。

▽「投票」と勘違い  
「ネット選挙解禁を  
投票率向上につなげた  
い」。田政選挙での票  
内投票率の低下に頭を  
悩ませる県選挙管理委  
員会は、ネット選挙を  
全国下位院の切りれ  
と期待する。鍵を握る  
のは、短文投稿サイト  
「ツイッター」や交流

サイト「フェイスブ  
ック」、無料通信アプリ  
「LINE」などを白  
紙的に使う20、30歳代  
の若者たちだ。  
明るい選挙推進協会  
の推計では、1992  
年以降、過去7回の参  
院選の全国単別投票  
率は20歳代が25、36  
%、30歳代が41、55%  
と低水準で推移、40歳  
代以上の各年代を大き  
く下回った。

若者向けの選挙啓  
発の一環として、県選挙  
管理委員会は、選挙啓  
発サイトを開設し、選  
挙情報を発信する。な  
ら、ネットを駆使して  
選挙制度の周知が進  
むと期待している。  
「ネット投票が始  
まる」と勘違いして  
いる人もまだ多い。

▽平易かつ手軽に  
政治への関心がそれ  
ほど高くない若者たち  
が、ネット選挙に求め  
るのは「分かりやすさ」  
「ツイッター」と手軽  
に交流

茨城大特別支援教育  
特別専攻科の斉藤登吾  
さんは「ミニフェス  
トを開催するなかで、  
分かりやすく伝えるは  
「短期的に効果する  
治に關心を持つっか  
ことではないが、中長期  
的にみる、さまざま  
な変化をもたらす可  
能性がある」と指摘。若  
者の投票行動について  
も「すぐ投票率を上  
げるのは難しいが、政  
治に關心を持っさっか  
けになれば」と期待し  
ている。  
(参院選取材班)